



なんでやねん

発行責任者 倉橋 忠



No.39

所得格差の現実をふまえて公正な増税を考えよう

所得税の増税を考えるに当たっては、効率的な増税方法はどんな方法か、どのようにすれば公正な増税方法になるのか、これまでに学んできた暮らしと家計に関する知識もふまえながら考えましょう(他の税についての増税問題は別としておきます)。

所得税で採用されている**累進課税**の目的は、税負担において公正の原則を実現することです。それは、具体的には、課税所得の段階をどのように設定するのか、段階別に設定する税率をどのようにするのか、課税の最低限度や最高限度をどのように設定するかなどの問題になります(「なんでやねん No.38」の「所得税の税率の推移」参照)。

君たちは、これまでに学歴や勤める企業によって所得が違ったり、勤務年数によっても所得が違うことも君たちは学んできました。さらに、正規労働者と非正規労働者として所得に開きがあることも君たちは知りました。様々な要因があって、国民の間に**所得格差**が生まれています。また、家計の学習を通して、暮らすのに、一年間にどれ位の生活費が必要なのかも学びました。経済力に応じた公正な税負担は、現実の社会で生じている所得格差を調整する、**所得の再分配**という役割も果たします。

「**所得金額階級別世帯数の相対度数分布**」をよく見て、所得税の公正な増税を考えてください。2017(平成29)年の総世帯数は5042.5万世帯(世帯平均人数2.47人)。

